

令和元年度

観 光 庁 関 係

補 正 予 算

令和元年12月

観 光 庁

令和元年度観光庁関係補正予算について

1. オリパラ開催を起爆剤にした訪日プロモーション【50億円】

訪日外国人観光客 6000 万人時代を見据え、世界から日本への注目が集まるオリパラの機会を起爆剤として活用した誘客を継続的に実現するための特別誘客プログラム（非公開重要文化財の公開等）に関するプロモーションを集中的に実施することで、全国各地への誘客を促進する。

2. 観光地における新規市場の開拓・多角化に向けた実証事業【1.8億円】

訪日外国人観光客 6000 万人時代を見据え、特定市場からの観光客の割合が高い観光地において、昨今の急速なインバウンド環境の変化に対応し、より幅広い国や地域からの誘客を図るため、地方自治体や関係事業者と連携しつつ、新規市場の開拓・多角化に向けた戦略の策定、コンテンツ造成等を行うことにより、我が国の観光地の継続的な発展の基礎とする。

3. 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業【3.2億円】

東京オリンピック・パラリンピックにより多様な外国人観光客の来訪が見込まれる競技会場周辺、ホストタウン、選手村が所在する地域において、ストレスフリーで快適に旅行できる環境を緊急に整備する必要があるため、これまで訪日外国人旅行者の受入環境整備が十分に進んでいなかった地域を中心に、公共交通機関から観光案内所、観光拠点、飲食・小売店等に至るまでの地域が一体となって行う多言語対応、無料公衆無線 LAN やキャッシュレス決済環境の整備、バリアフリー化等を緊急的に支援する。

令和元年度観光庁関係補正予算合計 55億円

※「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」に基づき、日本政策投資銀行等関係機関と連携して、財政投融资を活用し、資金面・ソフト面から支援を行い、目標を定めて地域への誘客力を備えた世界レベルの宿泊施設の整備の促進に取り組む。

オリパラ開催を起爆剤とした訪日プロモーション

<目的>

訪日外国人観光客6000万人時代を見据え、世界から日本への注目が集まるオリパラの機会を起爆剤として活用した誘客を継続的に実現するための**特別誘客プログラム**（非公開重要文化財の公開等）に関する**プロモーション**を集中的に実施することで、**全国各地への誘客を促進**する。

<概要>

- **2020年の特別感を創出する**全国各地への**特別誘客プログラム**（非公開重要文化財の公開等）について、ウェブサイトやSNS等を活用して世界各地に向けた**プロモーション**を集中的に実施。
- **航空路線の新規就航等**に合わせ、**航空会社・旅行会社等と連携したプロモーション**を実施し、**全国各地への誘客を促進**。

<イメージ>

2020特別プログラム

ウェブサイトやSNS等を活用したプロモーション

航空会社・旅行会社等と連携したプロモーション



1. ウェブサイトやSNS等を活用したプロモーション

2020年の特別感を創出するプログラム（非公開重要文化財の公開等）を関係省庁等から収集し、純広告等を実施。地域分散を意識しつつ、訪日への意欲を高める。



2. 航空会社・旅行会社等と連携したプロモーション

航空アライアンス・OTA・旅行会社等と連携し、即効性と確実性が高い**共同広告**を実施。地域への送客促進を図る。



観光地における新規市場の開拓・多角化に向けた実証事業

○ 訪日外国人観光客6千万人時代を見据え、**特定市場からの観光客の割合が高い観光地**において、**より幅広い国や地域からの誘客**を図るため、地方自治体や関係事業者と連携しつつ、観光地としてのポテンシャルの精査、**新規市場の開拓・多角化**に向けた**戦略の策定・実行を実証**することにより、我が国の観光地の継続的な発展の基礎とする。

1. 誘客多角化戦略策定支援

外国人有識者等を実施地域に派遣し、旅行者の国別構成、消費額、外国人旅行者の受入環境その他の地域の現状の分析、観光資源のポテンシャルの精査、これらを踏まえた誘客の多角化に係る戦略策定の手法を実証。

①マーケティング調査



②誘客の多角化に係る戦略策定

(対象例)

- ・地域の観光資源のポテンシャルの精査・創出の方針
- ・旅行商品の販路開拓の方針
- ・受入環境整備（地域の多言語案内、キャッシュレス決済環境、交通アクセス等）の方向性



2. 誘客多角化支援

①観光資源の磨き上げ・創出

- ・地域の観光資源について、特定市場以外の観光客にも分かりやすい多言語解説文の作成手法の実証
- ・誘客を図る市場で高い評価が見込まれる新たな観光資源の創出（コンテンツ作成等）



多言語解説文の作成手法の実証

高い評価が見込まれる観光資源

②販路開拓（滞在型旅行商品の企画等）

- ・旅行商品の販路が存在していない特定国以外の他市場への販路形成の有効性を実証



造成された旅行商品のイメージ例

3. 訪日プロモーション

(【運営費交付金(補正予算)】※JNTOにおいて実施)

以下の手法により、実施地域への誘客を目的としたプロモーションを実施

・ウェブサイトやSNSを活用したプロモーション



youtubeでの広告宣伝例



web広告例

・メディア（インフルエンサー等）や旅行会社の招請



インフルエンサー招請例



旅行会社招請により造成されたツアー例

・旅行会社等との共同広告



航空会社との共同広告例



旅行会社特設ページ例

訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業

- 2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会により多様な外国人観光客の来訪が見込まれる競技会場周辺、ホストタウン、選手村が所在する地域において、ストレスフリーで快適に旅行できる環境を緊急に整備する必要がある。
- このため、これらの地域のうち、これまで訪日外国人旅行者の受入環境整備が十分に進んでいなかった地域を中心に、公共交通機関から観光案内所、観光拠点、飲食・小売店等に至るまでの地域が一体となって行う多言語対応、無料公衆無線LANやキャッシュレス決済環境の整備、バリアフリー化等を緊急的に支援する。

まちなかにおける受入環境整備

- まちなかにおける多言語観光案内標識の一体的整備



- ICTを活用した案内標識の整備
- デザインを統一した多言語サイン看板の整備

- 地域の飲食店、小売店等におけるインバウンド対応強化



- 多言語翻訳システム機器の整備
- 無料公衆無線LAN環境の整備
- キャッシュレス決済環境の整備
- ムスリム等対応
- 段差解消等

- 観光地における一体的・面的な訪日外国人旅行者の受入環境整備を支援。



観光案内所等の受入環境整備

- 訪日外国人旅行者への対応力の強化



- 多言語翻訳システム機器の整備
- 多言語翻訳用タブレット端末の整備
- 無料公衆無線LAN環境の整備

- 観光案内所等の情報提供基盤の強化



- 施設の整備改良
- 案内標識の多言語化
- HP・コンテンツ作成
- 案内放送の多言語化
- 掲示物等の多言語化

地域要件

以下のいずれかに該当する市区町村

- 東京オリンピック、パラリンピックの競技会場が所在する自治体
- ホストタウンに登録された自治体
- 選手村が所在する自治体

補助率

補助対象経費の3分の1以内

事業主体

- (1) 地方公共団体
- (2) 民間事業者
- (3) 協議会等

各事業問い合わせ先

国土交通省代表番号：03-5253-8111（内線は以下事業毎に記載）

1. オリパラ開催を起爆剤にした訪日プロモーション

国際観光課 有田課長補佐（内線 27-402）

2. 観光地における新規市場の開拓・多角化に向けた実証事業

外客受入参事官室 小林課長補佐（内線 27-902）

3. 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業

観光産業課 坂野課長補佐（内線 27-333）

外客受入参事官室 小林課長補佐（内線 27-902）